

論点に対する回答

重点分野	調査・統計に対する協力
省庁名	総務省
論点	<p>1. 行政手続コストの 20%以上削減について [調査・統計]</p> <p>① H30 年度の測定結果について、削減率が 0.05%と低いが、その要因について主要な手続(*1) 毎にご説明いただきたい。 (*1) 経済センサス（基礎調査・活動調査（調査員調査））は少なくとも含めてください。なお、要因等が同じである場合には、適宜、まとめていただいても構いません。以下同じ。</p> <p>② その後の取組を踏まえ、最新の達成状況について、主要な手続毎に、可能な限り定量的・具体的にご説明いただきたい。 （現時点で、最新の行政手続コストを把握していない場合、電子申請利用率やシステムの改善による手続時間の軽減効果など、行政手続コストの削減を示唆する適当な指標を用いてご説明頂いて構いません）</p> <p>③ 最新の達成状況を踏まえ、2020 年 3 月までに目標達成する道筋、今後の取組について、主要な手続毎に、具体的、定量的にご説明いただきたい。 この場合、進捗の可視化を図るため、月次の進捗目標(*2) を設定して進捗管理を行うことが適切と考えられるが、貴省の考えをお示しくください。（可能な限り、具体的な月次目標についてお示しくください。月次目標設定が困難な場合はその理由をお示しくください） (*2) 削減率について月次目標設定が難しい場合、②と同様に、行政手続コストの削減を示唆する適当な指標について月次目標を設定いただいても構いません。</p>

【回 答】

- ① 総務省の「調査・統計」コスト（事業者の作業時間）について、削減率の測定のベースとなる平成 29 年度のコスト実績は、417 万時間となっています。このうち、国内の全事業所・企業を対象に 5 年ごとに実施している経済センサスのコスト実績は、412 万時間（1 年当たり）で、全体の約 99%を占めています。

平成 30 年度には、経済センサスを実施していないため、その削減実績はありません。

したがって、平成 30 年度の削減率については、科学技術研究調査や通信利用動向調査などの他の調査において、一定のコスト削減を行いました。コスト全体の約 99%を占める経済センサスに削減実績がなかったため、全体の削減率は小さなものとなりました。

- ② 経済センサスは、令和元年度に実施中であり、事業所の活動状態（活動中、廃業等）を調査員が外観からの目視等により確認する方式を導入することで、新たに把握した事業所など一部の事業所にのみ調査票を配布することとしており、調査票の記入を必要とする事業所の数を大幅に削減する設計となっています。調査が終わる令和 2 年 3 月までに、130 万時間程度のコスト削減が見込まれます。

したがって、コスト全体の約 99%を占める経済センサスにおいて、予定どおり調査を完了させることで、目標達成が十分に可能と考えます。

- ③ 令和 2 年 3 月には、他の調査のコスト削減を含め、全体の削減率は 31%程度となると考えています。